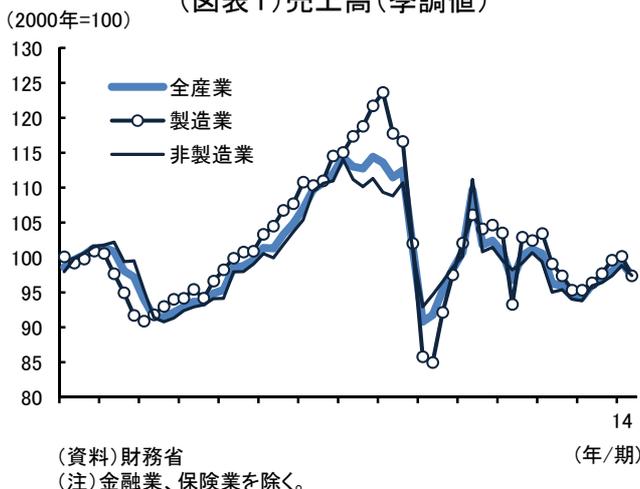


《QE予測シリーズ No.2014-4》

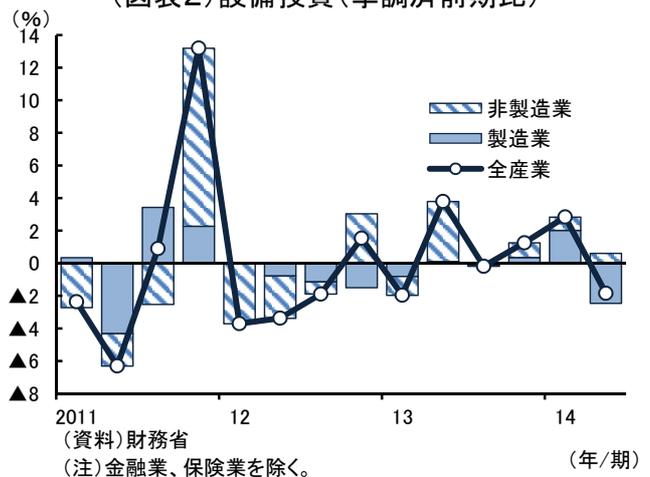
2014年4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 2014年4～6月期の法人企業統計季報によると、売上高および経常利益（全産業・季調値）は、それぞれ前期比▲1.9%、▲3.2%と、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減等を受けて減少（図表1）。同様に、設備投資（ソフトウェアを除く）も、増税に伴うシステム改修やWindowsXPのサポート切れに対する駆け込みの反動等で、同▲1.8%と、3四半期ぶりに減少（図表2）。とりわけ、製造業が同▲7.1%の大幅減。
- (2) 消費増税の影響による需要の減少は、想定をやや超える大きさとなったものの、これまでのリストラ等を通じて企業の収益体質は強化されており、売上高経常利益率は改善傾向が持続（図表3）。消費増税のマイナス影響が徐々に和らぐとともに、景気の腰折れリスクは限定的となる公算。企業の設備投資を取り巻く環境も良好ななか、設備投資は緩やかな持ち直しが期待可能。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される2014年4～6月期の実質GDP（2次QE）は、設備投資の下方修正を主因に下振れる見込み（図表4）。その結果、成長率は前期比年率▲7.7%（前期比▲2.0%）と1次QE（前期比年率▲6.8%、前期比▲1.7%）から下方修正される見込み。

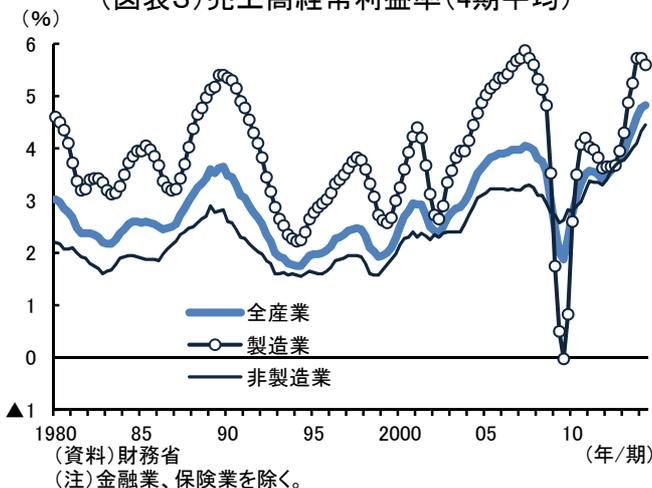
(図表1) 売上高(季調値)



(図表2) 設備投資(季調済前期比)



(図表3) 売上高経常利益率(4期平均)



(図表4) 2014年4～6月期GDP統計予測

(%、%ポイント)

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	▲1.7	▲6.8	▲2.0	▲7.7
内需 (寄与度)	(▲2.8)	(▲11.2)	(▲3.0)	(▲12.0)
民需 (寄与度)	(▲2.9)	(▲11.5)	(▲3.1)	(▲12.1)
個人消費	▲5.0	▲18.7	▲5.0	▲18.7
住宅投資	▲10.3	▲35.3	▲10.3	▲35.3
設備投資	▲2.5	▲9.7	▲4.1	▲15.4
民間在庫 (寄与度)	(1.0)	(3.9)	(0.8)	(3.2)
官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.2)
政府消費	0.4	1.5	0.4	1.5
公共投資	▲0.5	▲2.0	▲0.3	▲1.2
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(1.1)	(4.4)	(1.1)	(4.4)
輸出	▲0.4	▲1.8	▲0.4	▲1.8
輸入	▲5.6	▲20.5	▲5.6	▲20.5
名目GDP	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲1.2

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 菊地 秀朗 (kikuchi.hideaki@jri.co.jp , 03-6833-6228)

《QE予測シリーズ》は、直近四半期の日本経済、および法人企業統計の概況を解説するとともに、四半期別GDP速報の予測値と当面の景気見通しを示すものです。1次速報値と2次速報値について、年合計8回発表します。